



RIICC Newsletter

October 31, 2016



Osaka Jogakuin (Wilmina) University

Research Institute of International Collaboration and Coexistence

大阪女学院大学 国際共生研究所 <http://www.wilmina.ac.jp/ojc/edu/RIICC>

540-0004 大阪市中央区玉造2-26-54

e-mail:riicc@wilmina.ac.jp

Contents

巻頭言	現代国際社会の捉え方 —歴史から学ぶことの重要性—	西井 正弘	1	研究活動報告 Project 1	黒澤 満	6
論説	先行き不透明な未来に対処できる教員養成を —「グローバル社会」における英語科教員の養成とは—	中井 弘一	2	Project 2	Brian D. Teaman	6
書評	Possible Selves and Our Students	Steve Cornwell	3	Project 3	奥本 京子	7
書籍紹介 1	『キリスト教と戦争』	香川 孝三	4	研究会開催報告		6-7
書籍紹介 2	『Learning Vocabulary in Another Language』	Brandon Kramer	5	シリーズ研究所紹介		
書籍紹介 3	『日本型移民国家の創造』	幡新 大実	5	7 名古屋工業大学 グローバル共生情報研究センター	佐藤 淳	8
	『トニ・モリスン 寓意と想像の文学』	平野真理子	5	8 愛知県立大学 多文化共生研究所	杉山 三郎	8
				編集後記	西井 正弘 / 東條加寿子	8

巻頭言

現代国際社会の捉え方 —歴史から学ぶことの重要性—

西井 正弘

現世人類（ホモ・サピエンス）は、約20万年前アフリカに誕生した。この時間は永いともいえるが、地球の歴史というスケールで見れば、ほんの最近の出来事である。四大文明の誕生から現在まではわずか数千年である。まして近代・現代とされる時期は、高々数百年に過ぎない。その間に、人類の生み出した科学や技術の進歩は驚くべきレベルに達しているが、他方で人間の理性や知性は、どこまで進歩しているのだろうか。

近代社会は、17世紀ヨーロッパにおける30年戦争を終わらせたウェストファリア条約以降、「主権国家体制」が確立され、19世紀にはトルコ、中国や日本が、欧米列強によって「開国」させられアジアにも近代が到来したと、これまで大学で教えられてきた。このようなヨーロッパ中心主義の学説は、国際法史家の研究によって今や完全に否定されているようだ。ヨーロッパで始まった産業革命が国力の差をもたらし、文明国と非文明国・未開国といった欧州諸国の見方や学説を、我々は何となく受け入れ、私自身も教科書や授業で説いてきた。通説を検証することなく、安易に繰り返すことは、研究者として批判されて当然であろう。

第1次世界大戦を近代からの転換点とするならば、現代国際社会が成立してわずか100年である。このわずか100年をどのように認識するかについても、様々な見解がある。多様な認識や事実の検証から、歴史を正確に把握して最も受け入れ可能な歴史観が形成されていくべきであろう。ところが、実際には複雑な事象を単純化し結論を急ぐ傾向が目立つ。現在200程度の国家と欧州連合などの主体が国際社会を構成しているが、身近な国内社会とのアナロジーで国際問題を捉えようとする、誤った選択をする危険性が高い。

国内社会における人間の行動は、いつも合理的・理性的とはいえない。しかし、現代国家においては、統治の在り方を

規定した憲法や法律が存在し、その規範が曲がりなりにも遵守されている国では、「デュー・プロセス」(due process)や「法の支配」(rule of law)が存在する。これらの理念にとって最重要な点は、被支配者による批判が可能であるかないかである。他者から批判されることは権力者にとっても決して心地よいことではない。

一見理想を掲げた憲法が存在し、名目的であれ定期的に選挙が行われていても、「独裁国家」と呼ばれる国が世界には少なくない。1970年代の「開発独裁」時代の独裁者は、自分こそが政治的リーダーとして国を維持・発展させているのだと確信していた。「民主主義」は、手間がかかり、間違いも引き起すやり方だが、独裁よりも社会に与えるダメージは小さい。誤った経営者によって巨大企業が呆気なく倒産し解体される原因も、多くは批判の封印だとされる。

国際社会にも国際法が存在し、「法の支配」が謳われているからといって国内法や民主国家における法の支配と同じではない。法や「法の支配」の中身について、正確な事実の把握と、歴史的な経緯を知らねばならない。両社会の根本的な違いである中央集権的な権力構造の有無が重要である。国際社会のリーダーが「崇高な理念」を掲げてその政策決定を行う場合、あるいはマスコミが対立する国家のいずれかを善として他方を悪と決めつける場合、我々は、人間の不完全さや能力の限界と人間社会の諸矛盾について、経験からのみ学ぶのではなく歴史から学び冷静に判断することが肝心である。特に成功体験に依拠する指導者がいるとすれば、その国は危ない。人の意見を聞き、冷静にかつ賢明な判断をすることこそが、リーダーに求められる資質だと思う。

国内・国際社会の動向については、予測困難なことが多い。その要因が多様なことと、同じ事象について異なる判断をする人間や国家が存在するからでもある。人間や社会の進歩とか流行に捉われすぎると、目が曇ってしまう。感情に任せた判断でなく、冷静で賢明な判断をするために必要なものは何だろうか。それは「知識」でなく、歴史から学んだ「知恵」ではないだろうか。我々には、父祖から学んだ知恵があり、さらに歴史を学ぶことから優れた「知恵」を得られるはずだと確信している。